

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
市町村名		八街市		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳入総額	21,165,946	20,917,664	実質収支比率	6.4	6.8				
							財源超過	×	歳出総額	20,243,728	19,979,915	経常収支比率	93.0	92.8				
							首都	×	歳入歳出差引	922,218	937,749	(※1)	(99.3)	(99.3)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	92,778	52,236	標準財政規模	13,036,306	13,026,373				
							中部	×	実質収支	829,440	885,513	財政力指数	0.65	0.64				
人口		27年国調(人)	70,734 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>過疎</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-56,073</td> <td>-87,168</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.5</td> <td>14.8</td>	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-56,073	-87,168	公債費負担比率	13.5	14.8					
		22年国調(人)	73,212 <th>山振</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>1,771</td> <td>261</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			山振	×	積立金	1,771	261	健全化判断比率							
		増減率(%)	-3.4 <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)		30.01.01(人)	71,290 <th rowspan="2">区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>172,138</td> <td>198,795</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	172,138	198,795	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	69,210		第1次	2,811	2,898 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-226,440</td> <td>-285,702</td> <th>実質公債費比率</th> <td>6.9</td> <td>7.9</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-226,440	-285,702	実質公債費比率	6.9	7.9			
		29.01.01(人)	72,006 <th rowspan="2">第2次</th> <th>8.1</th> <th>8.3</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>20.3</td> <td>23.6</td>	第2次	8.1	8.3					将来負担比率	20.3	23.6					
		うち日本人(人)	70,132 <th>第3次</th> <th>8,979</th> <th>9,052</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>		第3次	8,979	9,052											
		増減率(%)	-1.0 <th>25.8</th> <th>25.8</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	25.8	25.8													
面積(km ²)		74.94 <th></th> <th>22,989</th> <th>23,111</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>			22,989	23,111												
人口密度(人/km ²)		944 <th></th> <th>66.1</th> <th>65.9</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>			66.1	65.9												
世帯数(世帯)		27,074 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>																
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,174,704	17,405,219	うち公的資金 <td>14,614,393</td> <td>15,262,660</td>	14,614,393	15,262,660				
	市区町村長	1	7,885		一般職員	459	1,460,997	3,183	債務負担行為額(支出予定額)	3,427,966	3,788,763							
	副市区町村長	1	6,762		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	19	49,818	2,622	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議長	1	4,450		教育公務員	26	83,352	3,206	積立金現在高	2,407,400	2,007,767							
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	減債基金	122,303	122,171							
	議会議員	18	3,550		合計	485	1,544,349	3,184	その他特定目的基金	82,250	94,534							
					ラスバイレス指数			99.2										
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
		(3)	介護保険特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(13)	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(14)	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)							
								(15)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	(16)	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)							

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）		決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
地方税		7,488,975	35.4	7,367,133	59.3	普通税		7,367,133	98.4	-	議会費		205,108	1.0	3,240	205,108
地方譲与税		191,285	0.9	191,285	1.5	法定普通税		7,367,133	98.4	-	総務費		1,907,267	9.4	27,331	1,698,073
利子割交付金		11,131	0.1	11,131	0.1	市町村民税		3,661,837	48.9	-	民生費		8,797,254	43.5	41,703	4,017,301
配当割交付金		42,810	0.2	42,810	0.3	個人均等割		127,549	1.7	-	衛生費		1,996,570	9.9	6,487	1,763,721
株式等譲渡所得割交付金		50,063	0.2	50,063	0.4	所得割		3,142,940	42.0	-	労働費		-	-	-	-
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		178,706	2.4	-	農林水産業費		328,367	1.6	106,553	172,957
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割		212,642	2.8	-	商工費		124,680	0.6	-	83,479
地方消費税交付金		1,094,305	5.2	1,094,305	8.8	固定資産税		2,909,561	38.9	-	土木費		1,811,859	9.0	1,110,790	862,592
ゴルフ場利用税交付金		18,853	0.1	18,853	0.2	うち純固定資産税		2,904,639	38.8	-	消防費		1,286,744	6.4	35,624	1,248,397
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		206,431	2.8	-	教育費		1,844,976	9.1	129,889	1,443,976
自動車取得税交付金		76,148	0.4	76,148	0.6	市町村たばこ税		589,304	7.9	-	災害復旧費		-	-	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税		-	-	-	公債費		1,940,903	9.6	-	1,940,903
地方特例交付金		27,649	0.1	27,649	0.2	特別土地保有税		-	-	-	諸支出金		-	-	-	-
地方交付税		3,696,107	17.5	3,497,755	28.1	法定外普通税		-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-
普通交付税		3,497,755	16.5	3,497,755	28.1	目的税		121,842	1.6	-	歳出合計		20,243,728	100.0	1,461,617	13,436,507
特別交付税		198,352	0.9	-	-	法定目的税		121,842	1.6	-						
震災復興特別交付税		-	-	-	-	入湯税		-	-	-						
（一般財源計）		12,697,326	60.0	12,377,132	99.6	事業所税		-	-	-						
交通安全対策特別交付金		6,496	0.0	6,496	0.1	都市計画税		121,842	1.6	-						
分担金・負担金		44,732	0.2	622	0.0	水利地益税等		-	-	-						
使用料		280,153	1.3	28,321	0.2	法定外目的税		-	-	-						
手数料		160,592	0.8	-	-	旧法による税		-	-	-						
国庫支出金		3,634,369	17.2	-	-	合計		7,488,975	100.0	-						
国有提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-											
都道府県支出金		1,481,027	7.0	-	-											
財産収入		15,986	0.1	11,937	0.1											
寄附金		32,712	0.2	-	-											
繰入金		272,356	1.3	-	-											
繰越金		367,749	1.7	-	-											
諸収入		599,648	2.8	4,707	0.0											
地方債		1,572,800	7.4	-	-											
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		841,800	4.0	-	-											
歳入合計		21,165,946	100.0	12,429,215	100.0											

区分		平成29年度	平成28年度			
徴収率 （％）	現 計	合計	97.1	84.4	96.7	82.2
	市町村民税	97.1	85.5	96.7	82.9	
	純固定資産税	96.7	80.9	96.3	78.5	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,443,682	実質収支	29,265
下水道	265,391	再差引収支	-69,868
上水道	167,524	加入世帯数（世帯）	12,913
工業用水道	-	被保険者数（人）	21,918
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	682,794	1人当り	105
その他	1,327,973	保険料（料）収入額	268
		国庫支出金	105
		保険給付費	268

内 訳	その他経費	7,419,510	36.7	6,080,034	5,308,615	40.0
	物件費	2,820,464	13.9	2,147,415	2,117,571	16.0
	維持補修費	219,512	1.1	209,094	209,094	1.6
	補助費等	1,987,532	9.8	1,867,415	1,315,349	9.9
	うち一部事務組合負担金	1,322,345	6.5	1,322,345	1,204,203	9.1
	繰出金	2,276,158	11.2	1,803,198	1,666,601	12.6
	積立金	35,986	0.2	33,654	-	-
	投資・出資金・貸付金	79,858	0.4	19,258	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
	投資的経費計	1,461,617	7.2	325,916	-	-
内 訳	うち人件費	90,034	0.4	87,552	-	-
	普通建設事業費	1,461,617	7.2	325,916	-	-
	うち補助	724,442	3.6	35,951	-	-
	うち単独	735,428	3.6	289,718	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計		20,243,728	100.0	13,436,507		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

平成29年度	千葉県八街市
--------	--------

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,177	20,255	922	829	272	17,175	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	21,177	20,255	922	829		17,175	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	10,395	10,366	29	29	683	-	-		
2 介護保険特別会計	4,575	4,482	93	93	687	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	552	548	4	4	157	-	-		
4 水道事業会計	1,058	938	120	261	139	2,419	336	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	780	720	60	60	265	4,356	2,836	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				447		6,775	3,172		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	24,203	22,513	1,690	1,690	32	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	176	143	33	33	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研センター特別会計)	113	105	7	7	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	116	88	27	27	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,217	1,583	634	634	128	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	597,893	589,317	8,576	8,576	3,188	-	-	
7 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	209	190	19	19	-	-	-	
8 印旛都市広域市町村圏事務組合(水運用水供給事業会計)	3,492	2,813	679	3,536	-	3,304	1	
9 印旛衛生施設管理組合(一般会計)	427	421	6	6	-	-	-	
10 佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)	4,671	4,580	91	81	-	2,290	520	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				14,609		5,594	521	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		2,162,064	2,136,211	1,940,903	16.9
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	216,052	225,086	274,388	2.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	176,571	172,377	112,203	1.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	186	133	139	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 2,554,873	2,533,807	2,327,633	
内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	186	133	139	0.0
	特定財源の額	(B) 93,348	92,450	101,814	
標準財政規模	(C) 13,106,985	13,026,373	13,036,306		
算入公債費等の額	(D) 1,592,029	1,612,692	1,526,921		
	(C)-(D)	11,514,956	11,413,681	11,509,385	
実質公債費比率（単年度）		7.6	7.3	6.1	
$((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$ (3ヵ年平均)		8.8	7.9	6.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,981,930	17,405,219	17,174,704	149.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出予算額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債等繰入見込額	2,816,936	2,868,640	3,172,192	27.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等負担見込額	676,159	569,065	520,657	4.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額	1,756,336	1,726,020	1,767,075	15.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	設け法人等の負債額等負担見込額	187,494	118,269	79,363	0.7	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	合計	(E)	23,418,855	22,687,213	22,713,991		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
充当可能 財源等	充当可能基金	1,905,294	2,401,464	3,025,614	26.3	企業債等 繰入見込額	下水道事業特別会計	2,557,806	2,525,347	2,835,915	24.6	
	充当可能特定歳入	623,637	649,055	751,457	6.5		水道事業会計	373,933	343,293	336,277	2.9	
	基準財政需要額算入見込額	17,312,108	16,941,057	16,597,670	144.2		介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	19,841,039	19,992,026	20,374,741			後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		31.0	23.6	20.3		その他の会計	-	-	-	-	
					公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
						その他第三セクター等に係る将来負担額	187,494	118,269	79,363	0.7		
健全化判断比率		平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.95	20.00								
連結実質赤字比率		-	17.95	30.00								
実質公債費比率		6.9	25.0	35.0								
将来負担比率		20.3	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県八街市

人	口	71,290	人(H30.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	口	69,210	人(H30.1.1現在)	実	結	実	赤	字	率	-	%			
面積	積	74.94	km ²	実	公	債	費	比	率	6.9	%			
歳入	総額	21,165,946	千円	実	来	負	担	比	率	20.3	%			
歳出	総額	20,243,728	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1
歳入	取支	829,440	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1		
標準財政規模	規	13,036,306	千円											
地方債現在高	高	17,174,704	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準（国との比較）」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 12/69

全国平均 0.51

千葉県平均 0.72

財政力指数の分析欄

本市の基幹産業は農業であり、また、新たな財源を確保することができない状況であるため、財政基盤が弱く、交付税に依存する状況が続いている。過去5年で若干の改善が見られたが、榎戸駅整備事業や小中学校空調整備事業等の大きな事業を行ったため、公債費が増加し、しばらくは悪化することが予想される。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.0%]

類似団体内順位 43/69

全国平均 92.6

千葉県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

平成27年度においては、時限的に職員の本給(2%)及び地域手当(3%)削減を実施したため、一時的に改善されたが、28年度は地域手当(1.5%)のみ削減、29年度より元に戻したことで、増加が続いている。今後も公債費が増えることにより数値の増加がしばらく続くと予想される。依然として類似団体の平均を下回る状況が続いており、今後においても事務事業の見直しを行うとともに、市税の徴収強化を図るなど歳入の確保に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,299円]

類似団体内順位 4/69

全国平均 131,654

千葉県平均 118,582

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度に人件費の削減を行って以降、増加傾向にある。しかし、千葉県平均、類似団体平均ともに下回る状況が続いており、今後も、定員を適正化し、歳出削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [20.3%]

類似団体内順位 33/69

全国平均 33.7

千葉県平均 44.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は公債費の減少に伴い、減少傾向にある。また、類似団体平均よりも9.9ポイント下回っている。しかし今後は榎戸駅整備事業や小中学校空調整備事業等の起債発行により増加していくと思われる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.9%]

類似団体内順位 24/69

全国平均 6.4

千葉県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率も過去5年で減少傾向にある。類似団体平均よりは低いが、千葉県平均よりは高い状況となっている。今後しばらくは公債費の増加が見込まれている為、数値は増加に転じると思われる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.80人]

類似団体内順位 16/69

全国平均 7.91

千葉県平均 7.31

人口千人当たり職員数の分析欄

本市の数値は、過去5年ほぼ横ばいに推移し、平成29年は類似団体平均、千葉県平均をとともに下回っている。これは平成26年策定の定員管理計画に基づき、職員する数の削減を図っていることや、消防業務等を一部事務組合で実施していることなどが要因である。今後も定員の適正化と図り、数値の改善に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [99.2]

類似団体内順位 42/69

全国市平均 98.1

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成27年度に職員の給与カット(2%)の実施により96.2まで低くなったものの、他の年度においては類似団体内平均を若干上回っている。今後は国の動向を注視し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	71,290	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	69,210	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	74.94	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.9
歳	入	21,165,946	千円	将	来	負	担	比	率	20.3	%
歳	出	20,243,728	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26
実	質	収	支	実	質	公	債	費	比	率	Ⅱ-1
標準	財政	規模	13,036,306	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1
地方	債	現在	高	17,174,704	千円						

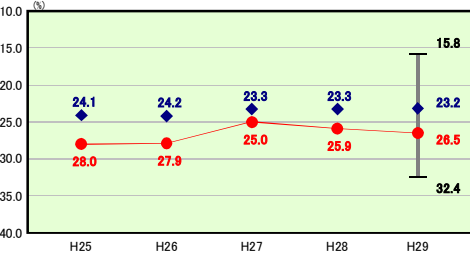
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 55/69 全国平均 25.6 千葉県平均 28.2

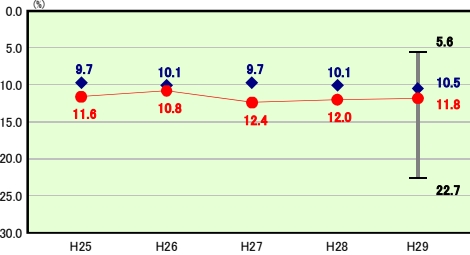


人件費の分析欄

類似団体と比べ高い傾向にある。平成27年の給与削減以降、増加しているが26年以前よりは低い。また、千葉県平均よりは低い。現在、定員管理の適正化を図っているところである。

扶助費

類似団体内順位 54/69 全国平均 12.4 千葉県平均 12.5

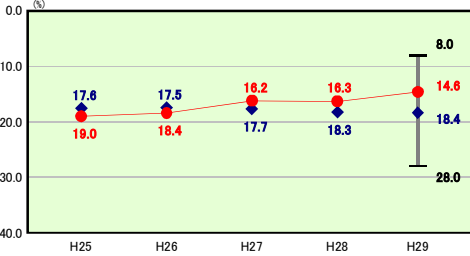


扶助費の分析欄

類似団体と比較して、高い傾向にある。しかし、数値としては27年度以降若干の減少が見られる。29年度に策定した健康づくり推進計画によって、医療費等扶助費の抑制につなげたい。

公債費

類似団体内順位 14/69 全国平均 16.9 千葉県平均 14.2

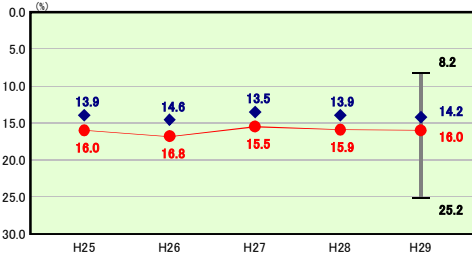


公債費の分析欄

ここ数年は減少傾向にある。また、類似団体平均を下回っている。クリーンセンター整備の際の市債償還が終了したことも有り、29年度は1.7ポイントの減少となった。今後は榎戸駅整備事業や小中学校空調整備などの事業により、増加に転じると考えられる。

物件費

類似団体内順位 55/69 全国平均 14.5 千葉県平均 17.7

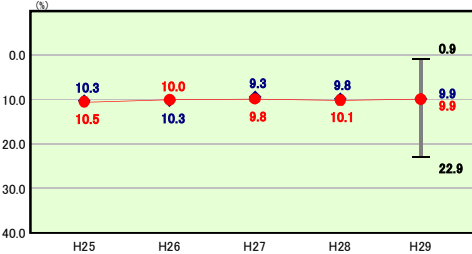


物件費の分析欄

物件費が類似団体と比較して高い水準にあるのは、ごみ処理に要する経費の増加や職員数の削減等により、民間委託等を推進していることなどのためである。さらに事務事業の見直しなどを行い、コスト削減に向けた取り組みを積極的に行う。

補助費等

類似団体内順位 37/69 全国平均 10.1 千葉県平均 7.5

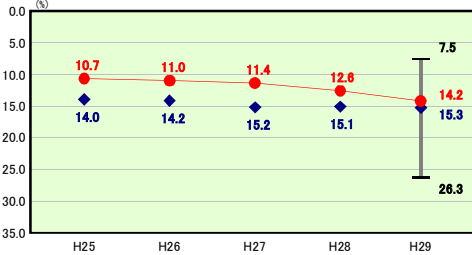


補助費等の分析欄

扶助費等は類似団体と比較してほぼ同程度で推移している。今後とも、組合分担金の精査、補助金の見直しを実施し、削減を図る必要がある。

その他

類似団体内順位 29/69 全国平均 13.3 千葉県平均 12.4

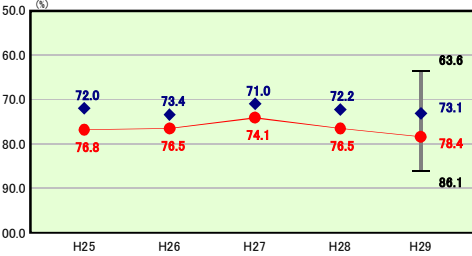


その他の分析欄

その他に分類される経常収支比率は類似団体を下回っている。しかしながら、繰出金については増加傾向となっており、今後は各特別会計の経費や料金(保険税)の適正化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減を図るよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 62/69 全国平均 75.9 千葉県平均 78.3



公債費以外の分析欄

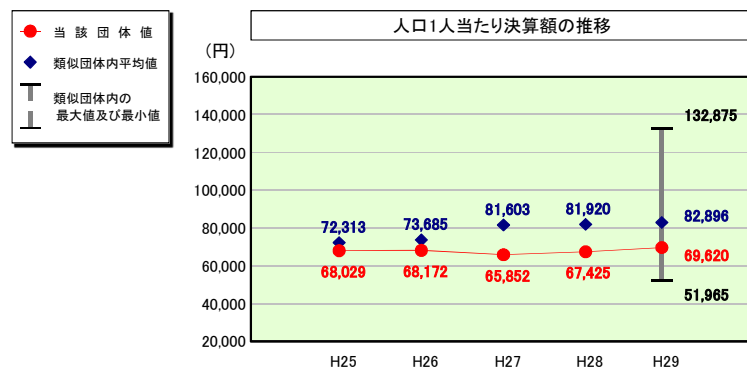
人件費、扶助費、及び物件費が類似団体を上回っている。今後とも定員の適正化と併せて、事務事業の見直しによりコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,827,643	53,691	72,828	▲ 26.3
賃金 (物件費)	164,780	2,311	5,865	▲ 60.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	957,811	13,435	5,145	161.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,748	39	1,255	▲ 96.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	226,625	3,179	3,026	5.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	90,034	1,263	1,617	▲ 21.9
▲退職金	▲ 306,397	▲ 4,298	▲ 6,841	▲ 37.2
合計	4,963,244	69,620	82,896	▲ 16.0

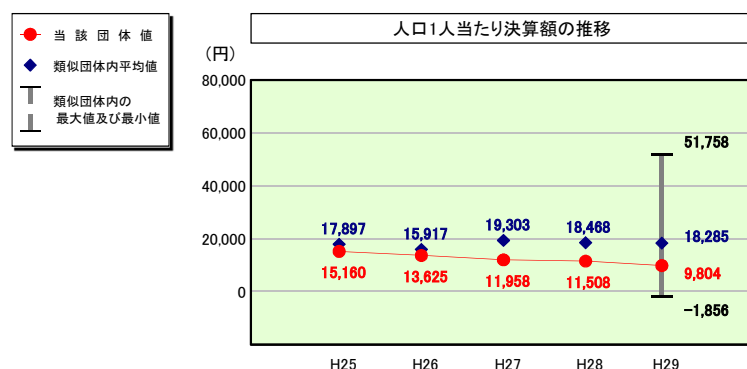
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.80	8.30	▲ 1.50
ラスパイレス指数	99.2	98.0	1.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

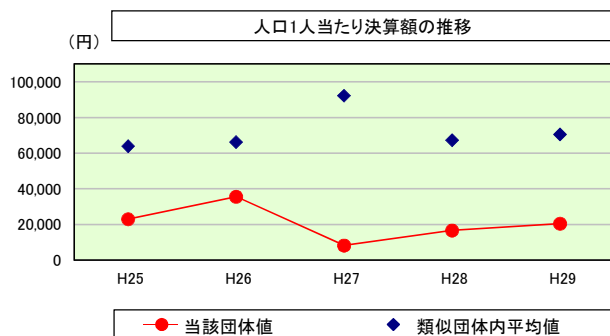


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,940,903	27,225	54,128	▲ 49.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	274,388	3,849	14,780	▲ 74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	112,203	1,574	1,208	30.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	139	2	884	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 101,814	▲ 1,428	▲ 4,266	▲ 66.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,526,921	▲ 21,418	▲ 48,487	▲ 55.8
合計	698,898	9,804	18,285	▲ 46.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H25	1,711,203	23,033	56.7	63,956	25.7
うち単独分	806,006	10,849	12.5	29,239	8.8
H26	2,620,374	35,676	54.9	66,255	3.6
うち単独分	801,287	10,909	0.6	31,822	8.8
H27	605,441	8,326	▲ 76.7	92,247	39.2
うち単独分	311,892	4,289	▲ 60.7	37,204	16.9
H28	1,204,433	16,727	100.9	67,319	▲ 27.0
うち単独分	659,703	9,162	113.6	38,101	2.4
H29	1,461,617	20,502	22.6	70,615	4.9
うち単独分	735,428	10,316	12.6	37,382	▲ 1.9
過去5年間平均	1,520,614	20,853	31.7	72,078	9.3
うち単独分	662,863	9,105	15.7	34,750	7.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

千葉県八街市

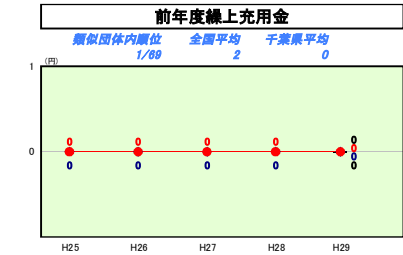
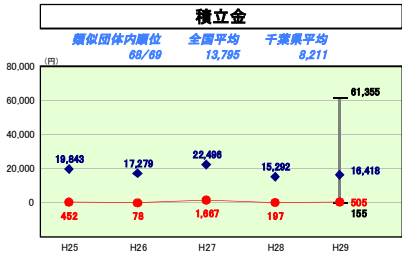
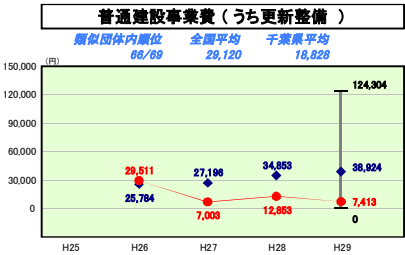
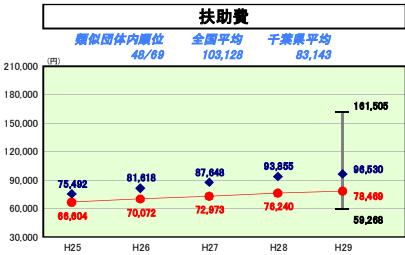
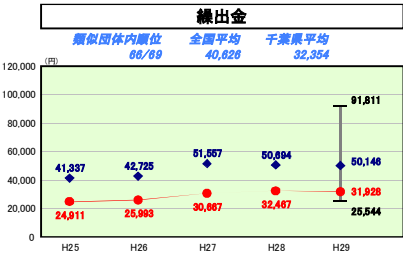
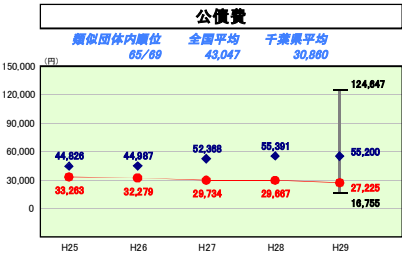
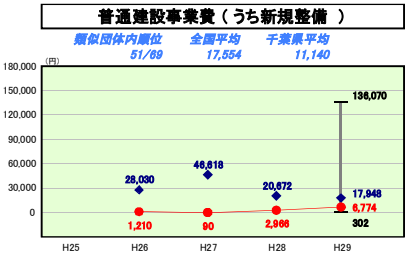
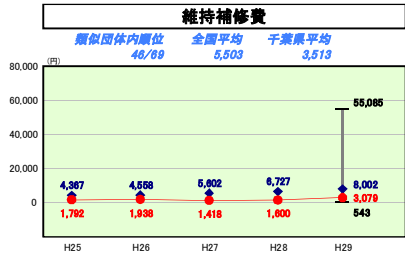
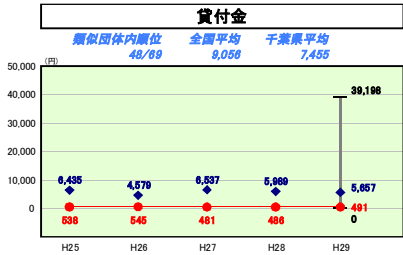
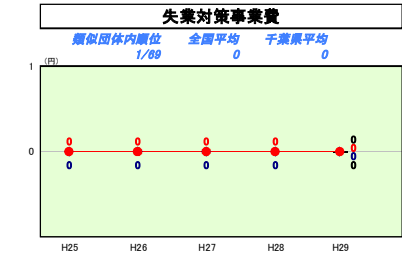
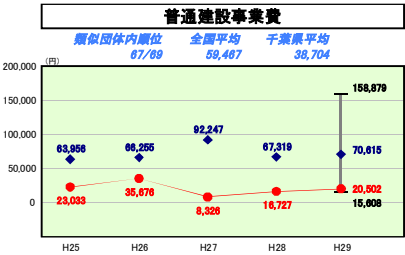
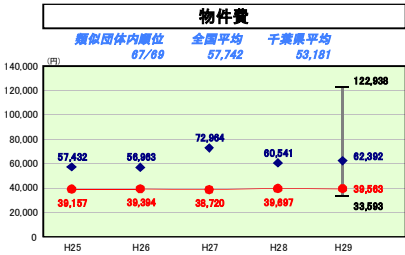
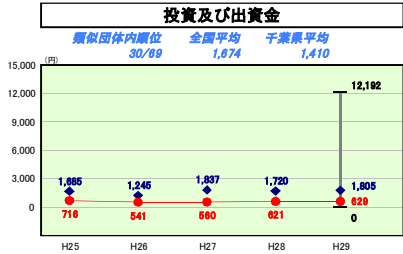
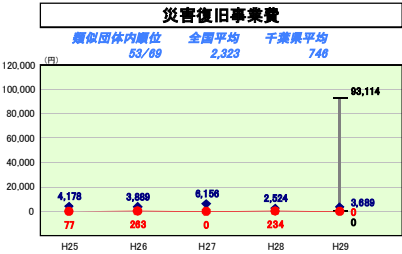
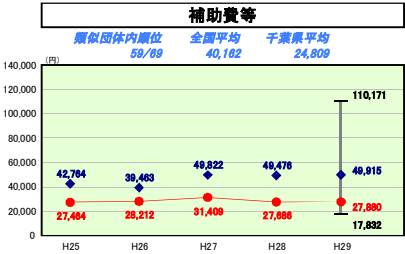
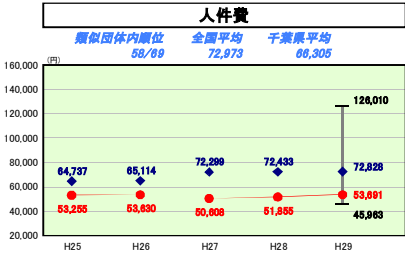
人	71,290	人(※30.1.1現在)	実	実	赤	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	69,210	人(※30.1.1現在)	結	結	実	実	赤	赤	率	-	%			
口人	74.94	km ²	算	算	公	公	費	費	比	6.9	%			
面積	21,165,946	千円	美	美	負	負	担	担	比	20.3	%			
歳入	20,243,728	千円	市	町	村	度	類	型		H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27 Ⅱ-1
歳出	929,440	千円	(	年	年	年	年	年		H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1	
実質収支	13,036,306	千円												
標準財政規模	17,174,704	千円												
地方債現在高														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

財政基盤の弱い本市では、歳入に見合った規模の予算を編成した結果、全体的に類似団体より低くなっている。

その中で、普通建設事業費(うち新規整備)、維持補修費は27年度から増加傾向にある。また、扶助費や繰出金も毎年増加傾向にあり、扶助費は過去5年で住民一人当たり1万円以上、繰出金は5千円以上増加している。

一方で減少傾向にあるのは公債費である。過去5年で住民一人当たり5千円以上減少した。今後は大きな建設事業の影響で増加に転じるとと思われる。

他のものについてはほぼ横ばいの傾向がある。給与の削減を行った27年度に関して変化の大きいものもいくつかある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

千葉県八街市

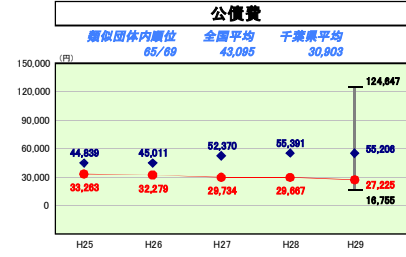
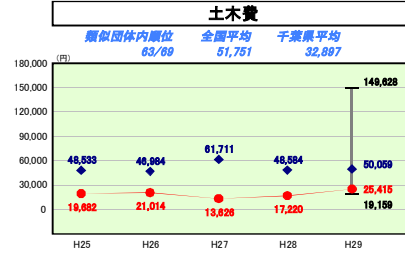
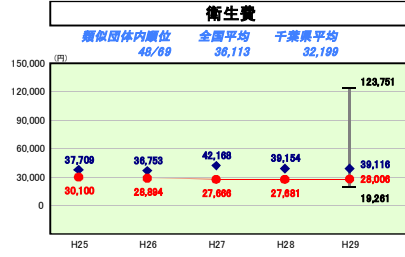
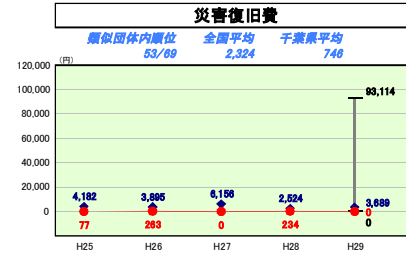
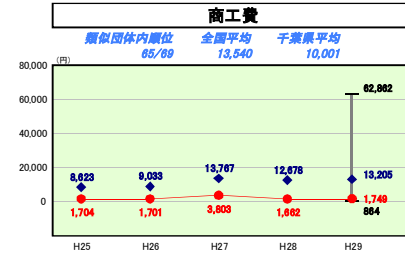
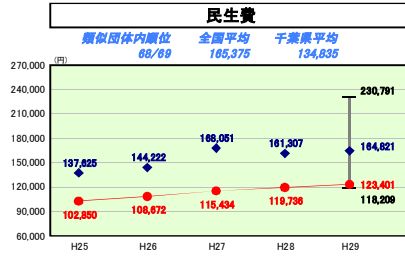
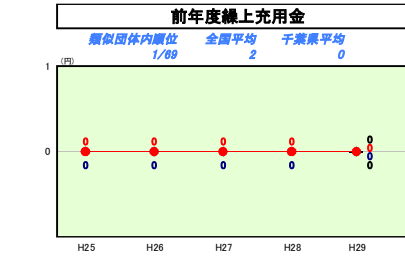
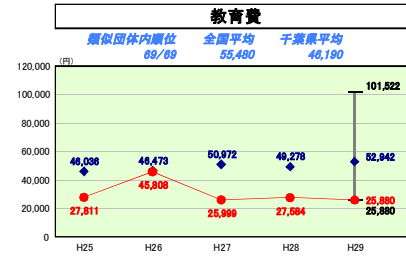
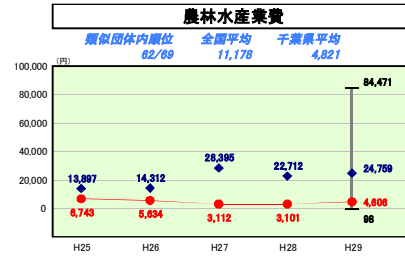
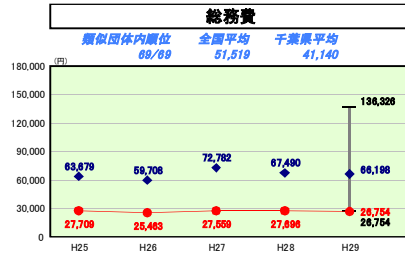
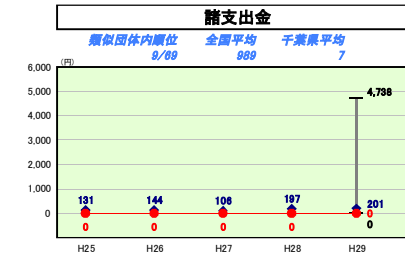
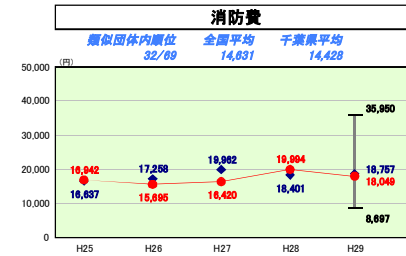
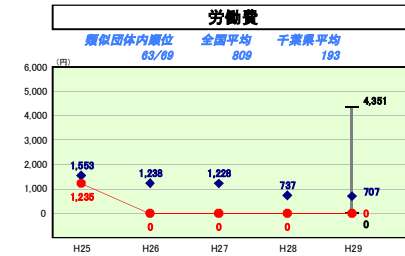
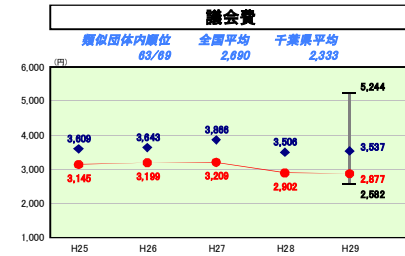
人口	71,290人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,210人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	21,165,946千円	将来負担比率	20.3	%
歳出総額	20,245,728千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1	
実質収支	929,440千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1	
標準財政規模	13,036,306千円			
地方債現在高	17,174,704千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

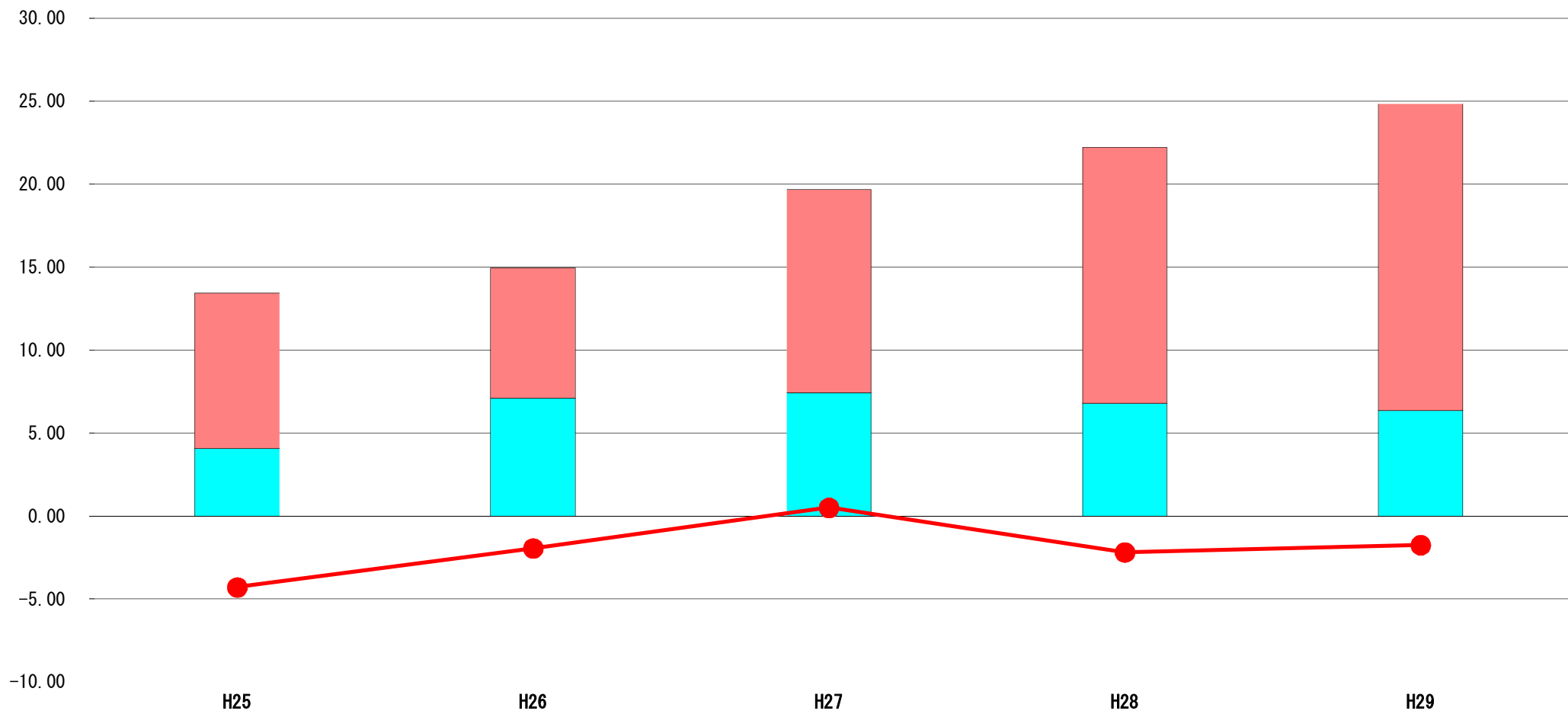
全体的に類似団体平均より住民一人あたりのコストは低くなっている。消防費に関しては類似団体平均に近い数値となっている。消防費の支出の大半は消防組合への負担金であるため、他の費目より経費を削減することが困難であることが要因である。今後、消防組合の予算を精査し、コスト削減を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		9.38	7.87	12.26	15.41	18.47
実質収支額		4.07	7.09	7.42	6.80	6.36
実質単年度収支		▲ 4.28	▲ 1.94	0.51	▲ 2.19	▲ 1.74

分析欄

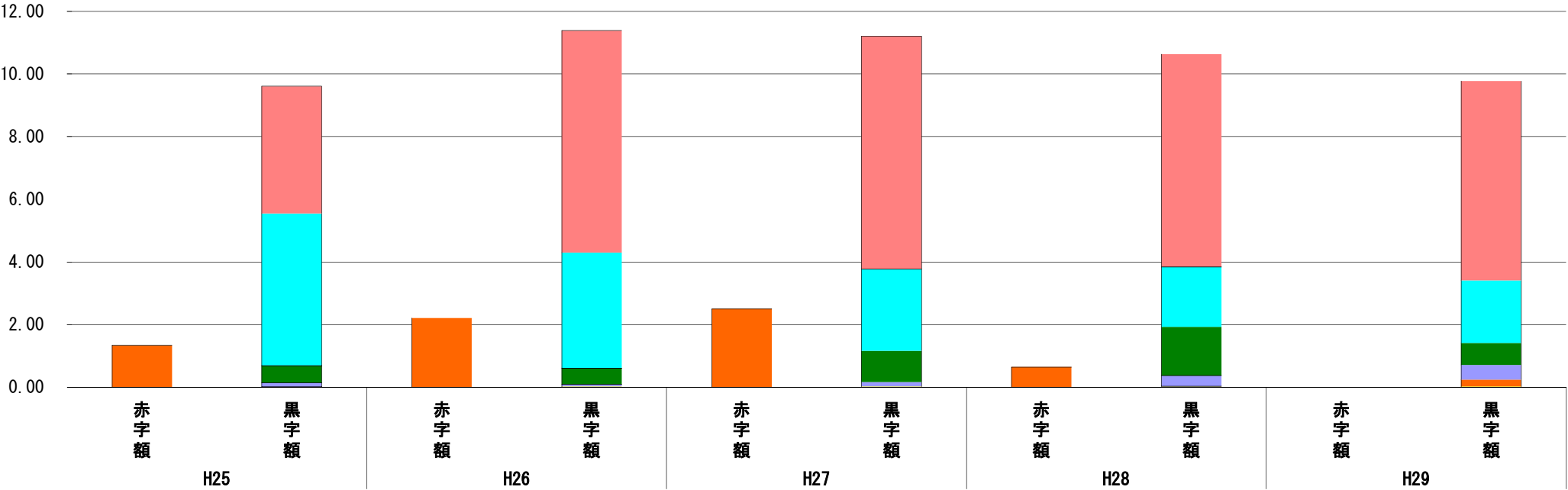
財政調整基金は26年度以降毎年増加しており、29年度末には18％に到達した。30年度末は目標としている標準財政規模の2割を達成できると思われる。
実質収支額については27年度以降減少が見られる。これは26年度以降、形式収支が毎年減少していることが主な要因と考えられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
一般会計		4.06	7.09	7.42	6.79	6.36
水道事業会計		4.86	3.68	2.61	1.91	1.99
介護保険特別会計		0.55	0.53	1.00	1.56	0.71
下水道事業特別会計		0.12	0.06	0.14	0.33	0.46
国民健康保険特別会計		▲ 1.34	▲ 2.21	▲ 2.50	▲ 0.64	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.03	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、実質収支が8～9億で推移しており、基金残高が増加している。
また、国民健康保険特別会計については、4年連続で赤字決算となっていたが、29年度は黒字となった。これは国民健康保険税の収納強化や税率の見直しといった歳入確保策と特定健康診査の推進やジェネリック医薬品の普及促進といった歳出抑制策を行ったことによるものである。また、国保の被給付者が前年に比べ大きく減少したことも要因と考えられる。

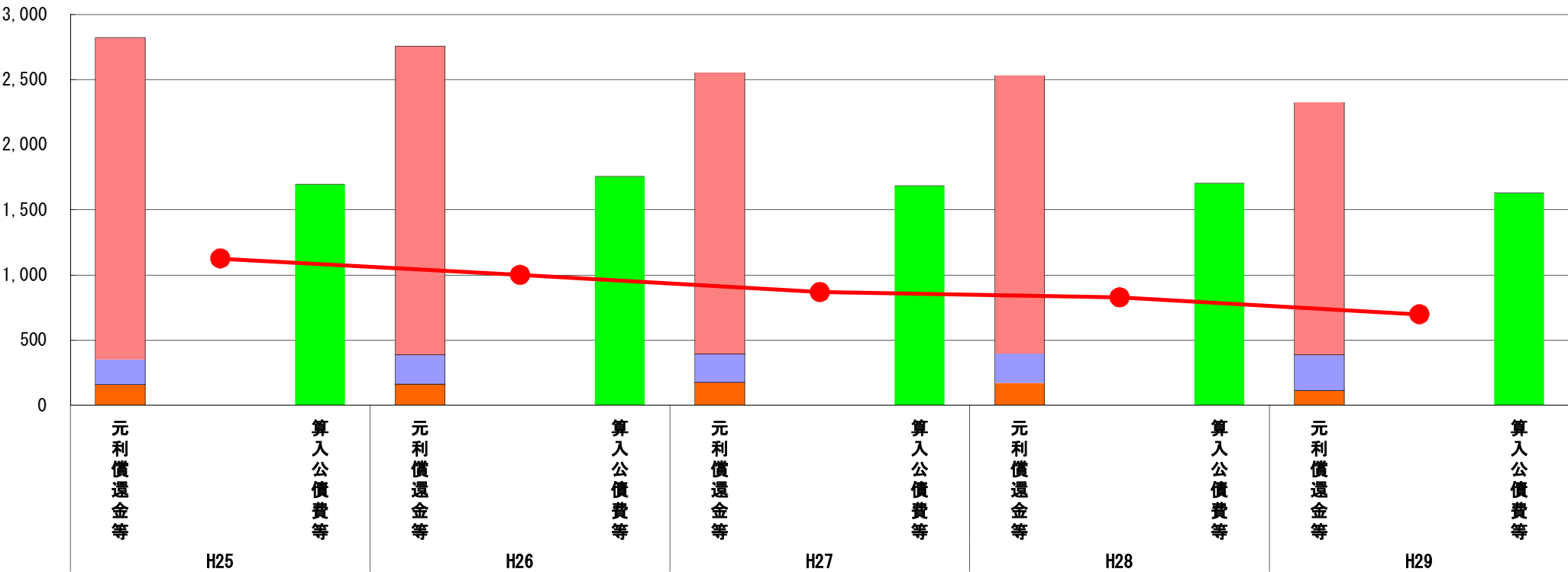
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,471	2,371	2,162	2,136	1,941
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		193	224	216	225	274
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		158	162	177	172	112
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,696	1,756	1,685	1,705	1,629
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,126	1,001	870	828	698

分析欄

実質公債費比率の分子は過去5年で連続して減少しており、30年も減少が見込まれる。ただ、その後は榎戸駅整備事業や小中学校空調整備事業の起債発行により一時的に増加が予想される。今後は、世代間の負担の公平化と、公債費負担の中長期的な平準化の観点から、適正な起債の活用に努める必要がある。

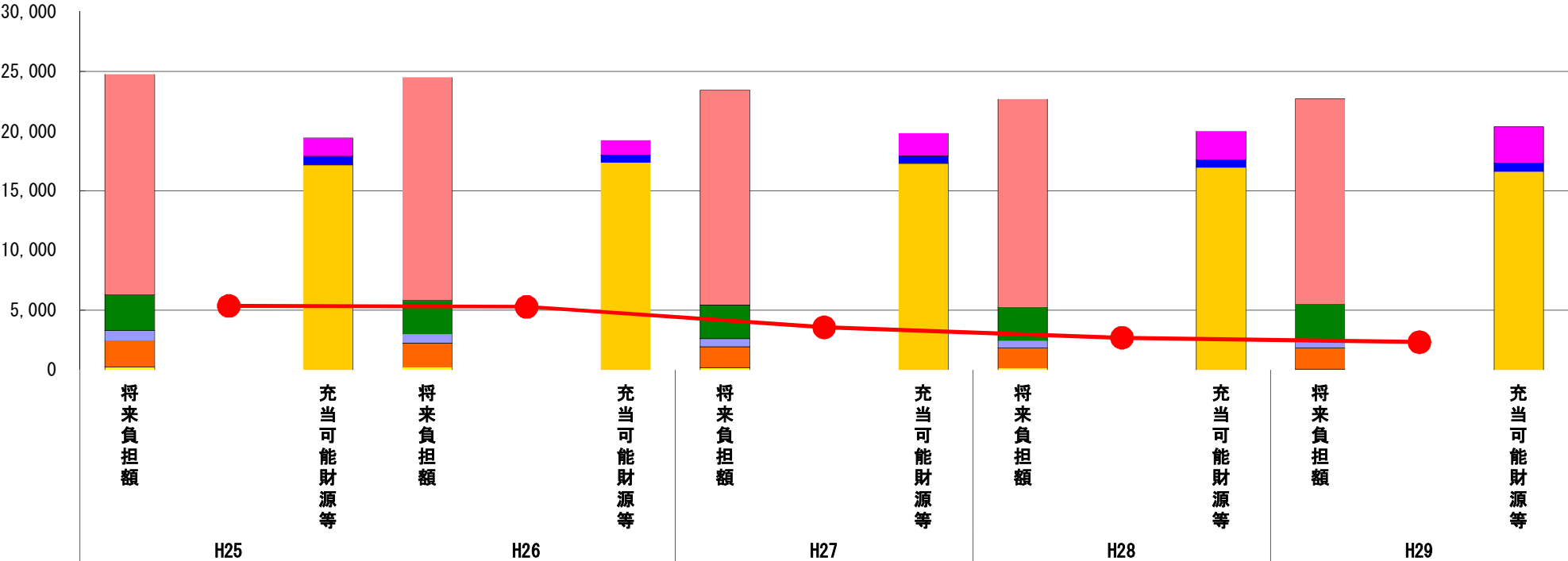
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

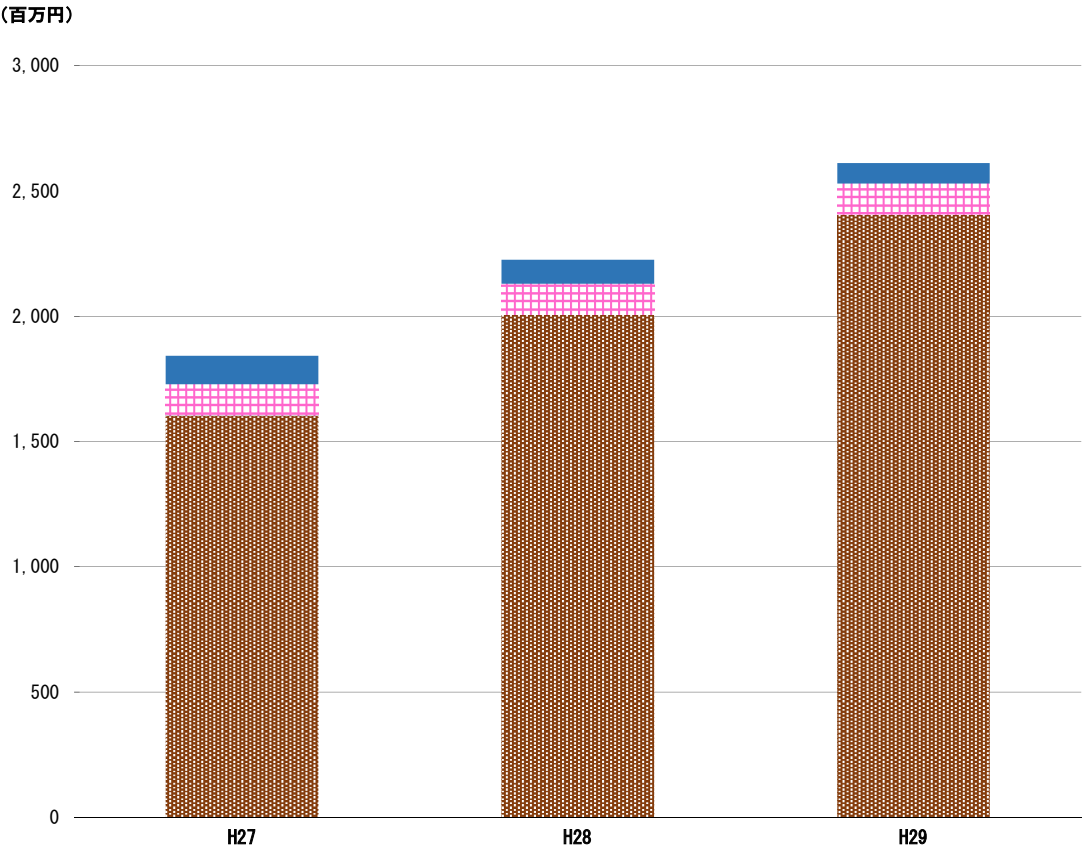
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,490	18,720	17,982	17,405	17,175
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,979	2,815	2,817	2,869	3,172
	組合等負担等見込額		817	739	676	569	521
	退職手当負担見込額		2,262	2,031	1,756	1,726	1,767
	設立法人等の負債額等負担見込額		226	204	187	118	79
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,526	1,223	1,905	2,401	3,026
	充当可能特定歳入		721	640	624	650	751
		基準財政需要額算入見込額	17,172	17,356	17,312	16,941	16,598
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,354	5,290	3,578	2,695	2,339

分析欄

将来負担比率の分子は、平成25年度から平成29年度にかけて半分以上に減ってきている。これは、平成10年頃から八街駅北側地区土地区画整理事業、八街駅自由通路整備事業、クリーンセンター建設事業など、大規模事業を集中して行い、それに伴う起債の償還が終わってきたことや充当可能基金の像が大きな要因である。今後は大きな事業の影響により、一時的に増加しつつも、長期的には将来負担比率の分子は減少することが予想される。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,606	2,008	2,407
減債基金		122	122	122
その他特定目的基金	落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	7	13	36
	地域福祉基金	23	23	23
	青少年育成基金	10	10	10
	塵芥処理施設建設改良基金	7	7	7
	野球場建設基金	2	2	3
	基金残高合計	1,842	2,224	2,612

平成29年度

千葉県八街市

基金全体

(増減理由)
8億円の実質収支により財政調整基金に4億円積み立て、落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金の大幅な増加があった一方、用排水路建設改良基金の大幅な取り崩しにより基金全体としては4億円の増となった。ここ3年は増加傾向にある。

(今後の方針)
進んでいく公共施設の老朽化に対応するため、将来建設・更新を予定している公共施設の建設資金を積み立てる基金、八街市公共施設等整備基金を創設した。今後計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
税収の増加とそれに伴う8億円の実質収支

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の2割程度を目標としている。その目標は30年度末には達成されると見込まれるものの、その後は大きな事業の影響により取り崩しが行われていくと見られる。

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)
公共施設等整備基金と連携した管理を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金：ふるさと納税を原資とする。その経費の支出を主とした応援寄附金によるまちづくり基金費に充当される他、一般財源として様々なまちづくり事業に充当される。

(増減理由)
用排水路建設改良基金：流末排水整備事業へ充当するために約3,300万円取り崩したことにより減少
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金：ふるさと納税額の大幅な増加により約3,400万円を積み立てたことによる増加

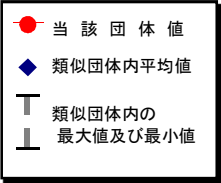
(今後の方針)
30年度に進んでいく公共施設の老朽化に対応するため、八街市公共施設等整備基金を創設した。今後計画的な積立を行っていく。
また、Qナッツ効果により寄付金額が増加していることから、落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金額に関しては今後増加が見込まれる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

千葉県八街市

人	71,290	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	69,210	人(H30.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	74.94	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	6.9	%
歳 入 総 額	21,165,946	千円	将 来 負 担 比 率	20.3	%
歳 出 総 額	20,243,728	千円	市 町 村 類 型	H25Ⅱ－1H26Ⅱ－1H27Ⅱ－1	
実 質 収 支	829,440	千円	(年 度 毎)	H28Ⅱ－1H29Ⅱ－1	
標 準 財 政 規 模	13,036,306	千円			
地 方 債 現 在 高	17,174,704	千円			

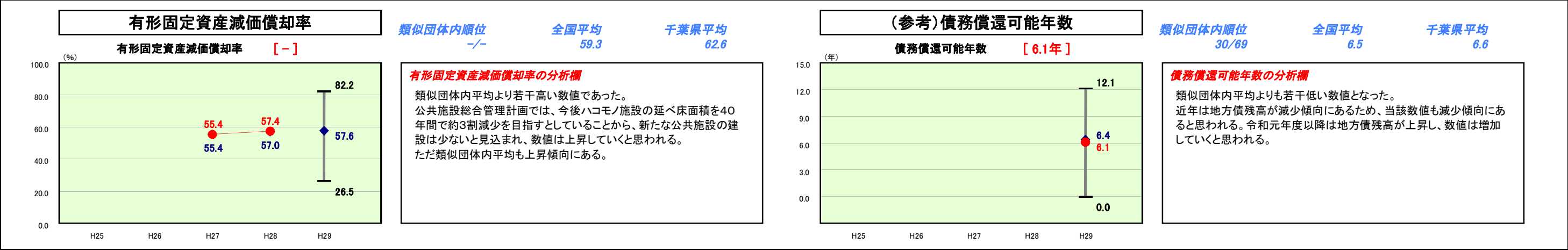


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

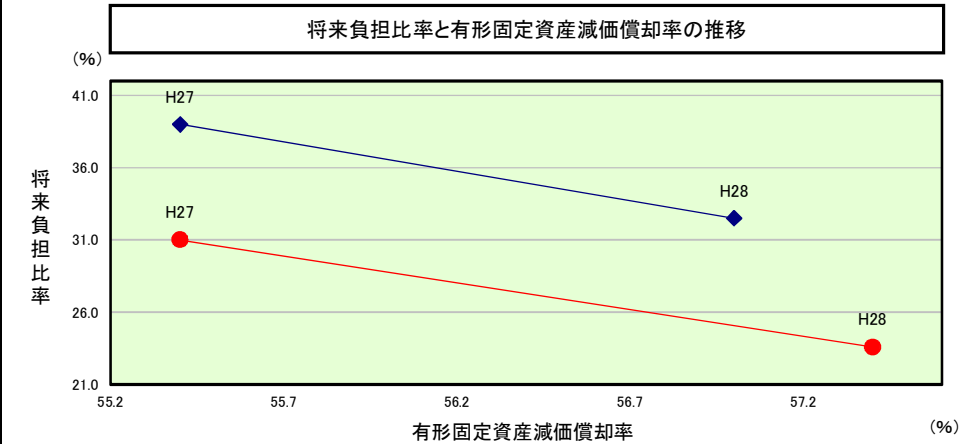
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

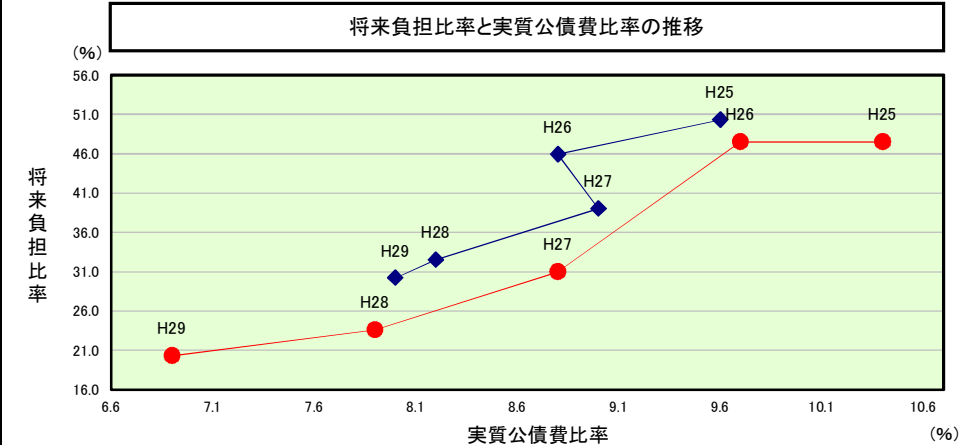


分析欄

前年度と比較して、将来負担比率は減少し、有形固定資産減価償却率は増加した。類似団体内平均も同様の傾向が見られる。地方債残高や固定資産の状況から、今後もこの傾向は続くと思われ、類似団体内平均と比較して、将来負担比率は差が広がる一方、有形固定資産減価償却率は同程度かやや高い数値で推移すると思われる。

(参考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			31.0	23.6	
	有形固定資産減価償却率			55.4	57.4	
類似団体内平均値	将来負担比率			39.0	32.5	
	有形固定資産減価償却率			55.4	57.0	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費率いずれも一貫して減少傾向にあり、平成29年度ではどちらも類似団体内平均よりも低い値を示している。地方債残高も近年は減少傾向にあり、平成30年度も二つの数値は減少していくと思われる。

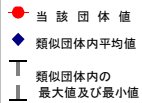
(参考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	47.5	47.5	31.0	23.6	20.3
	実質公債費比率	10.4	9.7	8.8	7.9	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	32.5	30.2
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

千葉県八街市

人口	71,290	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,210	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	21,165,946	千円	将来負担比率	20.3	%
歳出総額	20,243,728	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1	
実質収支	829,440	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
標準財政規模	13,036,306	千円			
地方債現在高	17,174,704	千円			

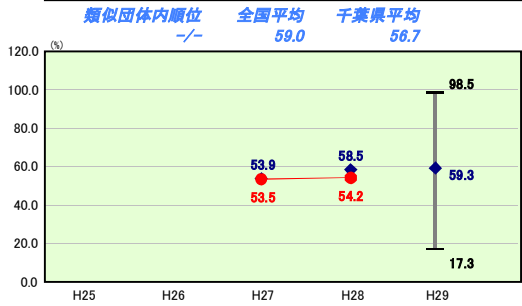


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

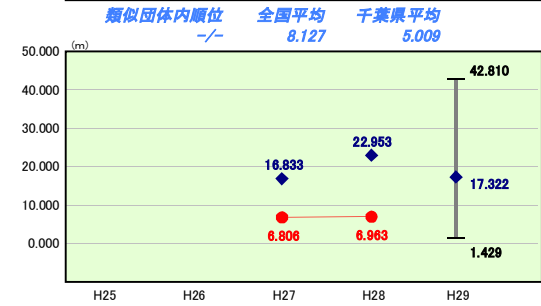
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

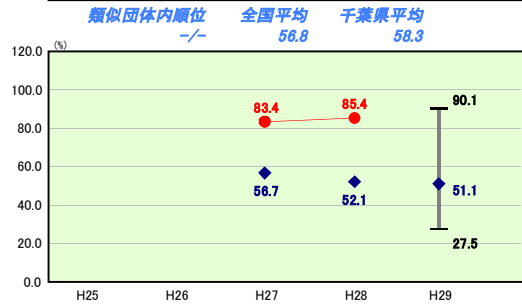
【道路】
有形固定資産減価償却率



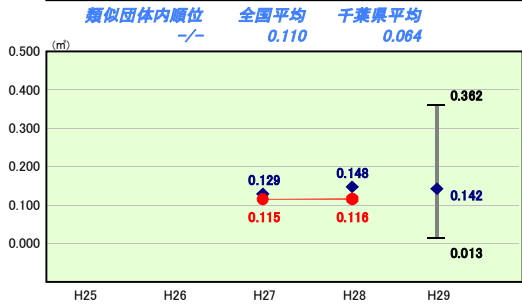
【道路】
一人当たり延長



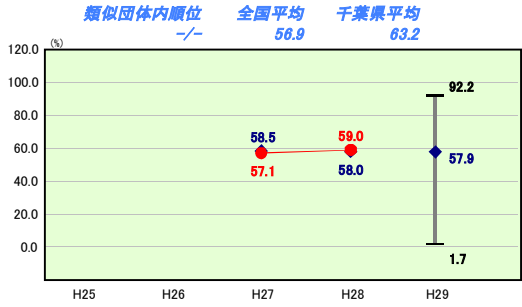
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



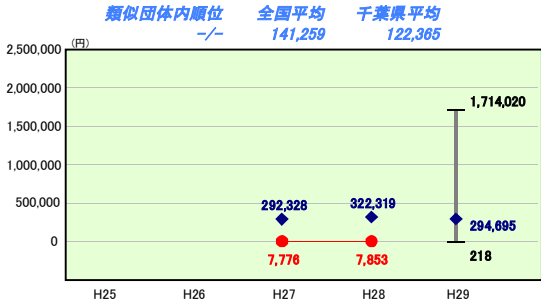
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



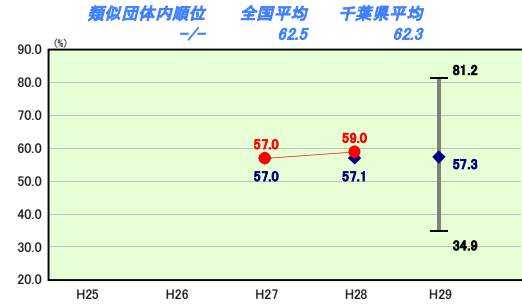
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



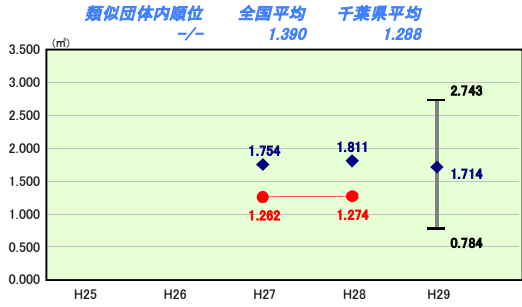
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



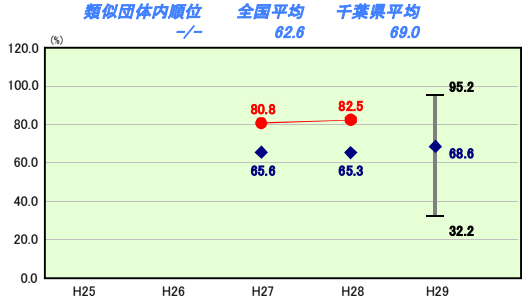
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



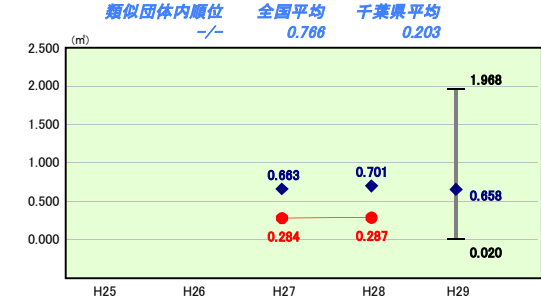
【学校施設】
一人当たり面積



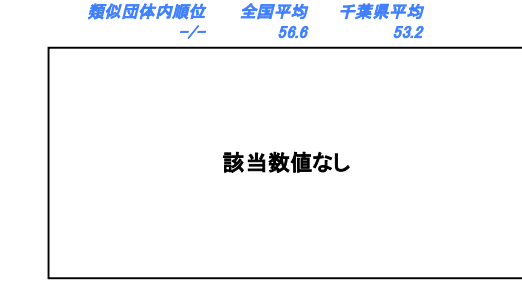
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



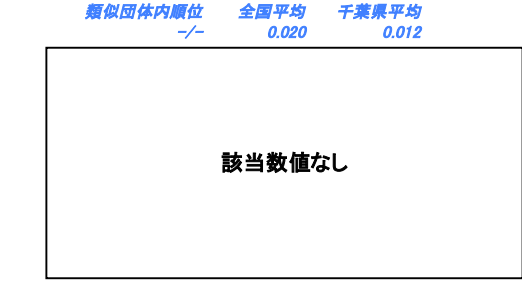
【公営住宅】
一人当たり面積



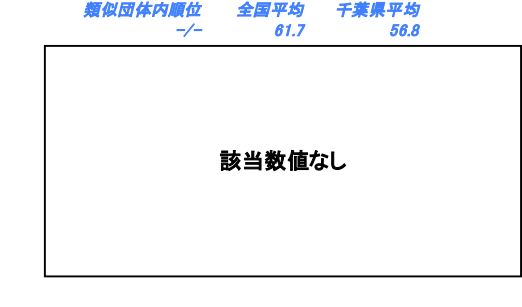
【児童館】
有形固定資産減価償却率



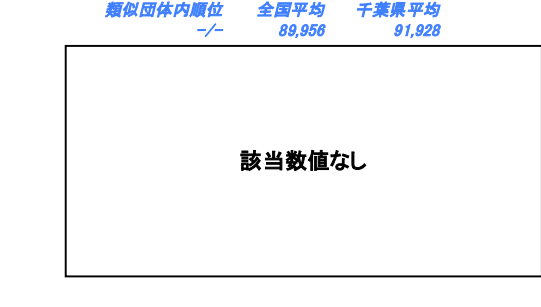
【児童館】
一人当たり面積



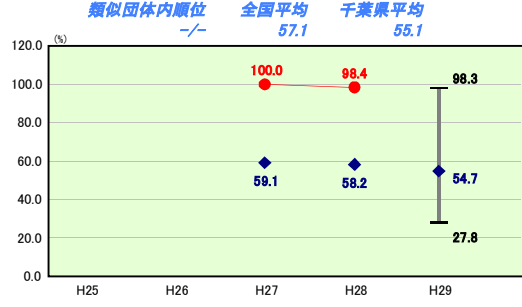
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



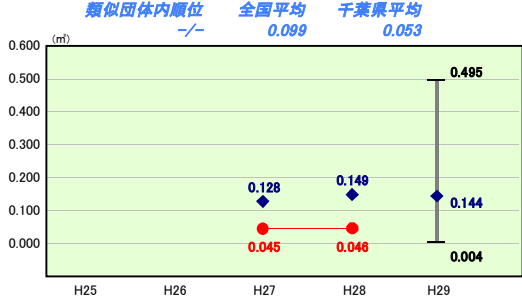
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

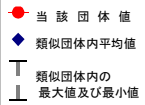
施設によって異なる状況を示している。道路、橋りょう、学校施設は類似団体内平均値とほぼ同程度の数値を示している一方、公営住宅、幼稚園・保育所、公民館は平均値より高い数値を示している。
当該団体では公民館を除くすべての施設の有形固定資産減価償却率が若干の増加傾向にある一方、類似団体内平均は公営住宅、幼稚園・保育所、公民館が減少傾向にある。
また、各施設の一人当たり数値は、類似団体内平均値よりも一貫して低くなっており、インフラ・ハコモノ施設が少ない事を示している。
今後は、公共施設のあり方について検討しながら、老朽化した施設についての改修等を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要があると思われる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

千葉県八街市

人口	71,290	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,210	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	k㎡	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	21,165,946	千円	将来負担比率	20.3	%
歳出総額	20,243,728	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1	
実質収支	829,440	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1	
標準財政規模	13,036,306	千円			
地方債現在高	17,174,704	千円			

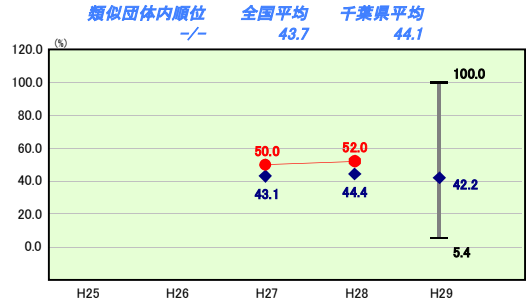


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

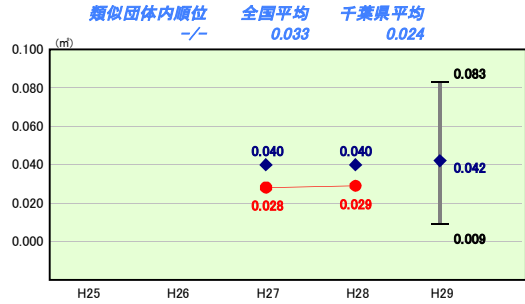
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

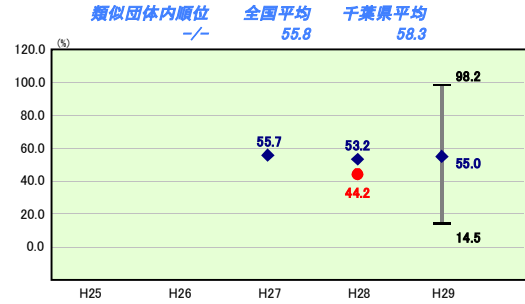
【図書館】
有形固定資産減価償却率



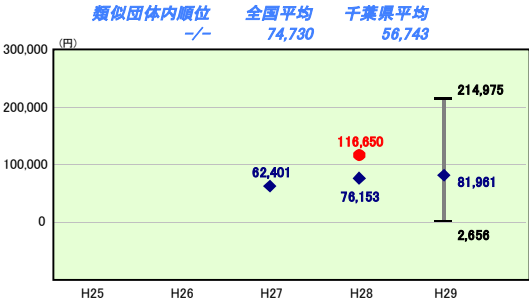
【図書館】
一人当たり面積



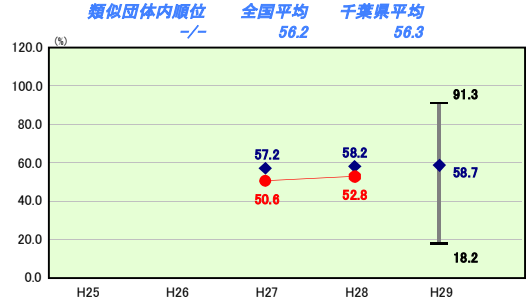
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



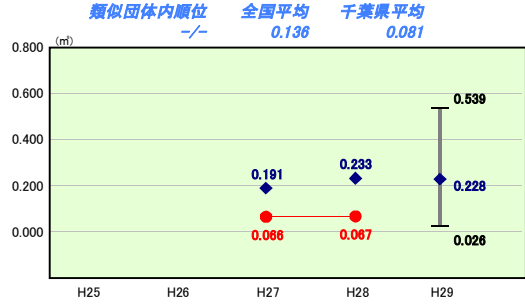
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



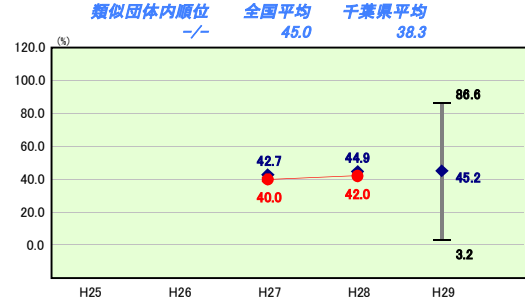
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



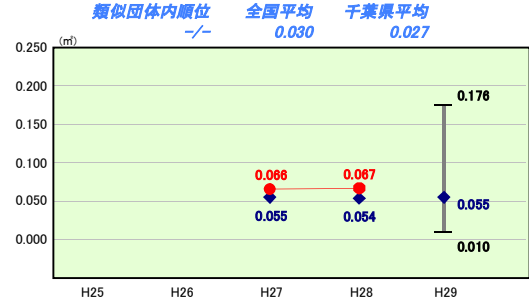
【体育館・プール】
一人当たり面積



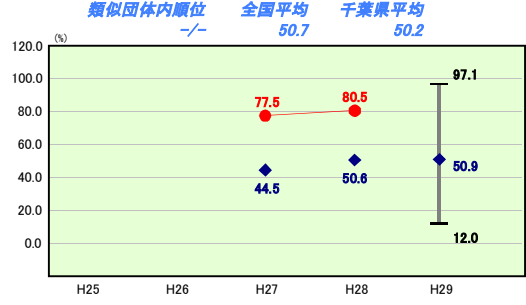
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



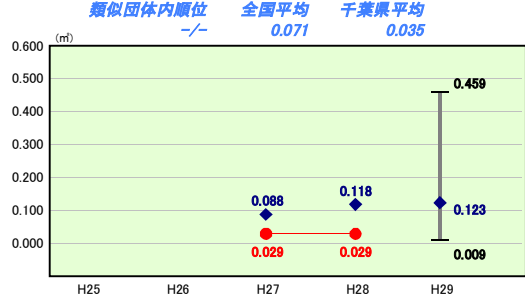
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



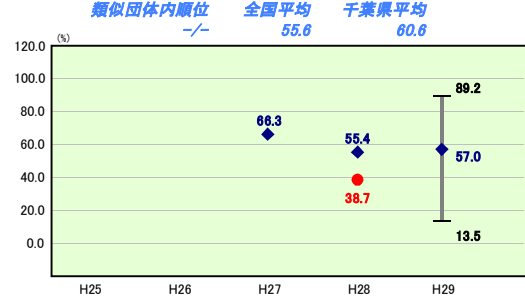
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



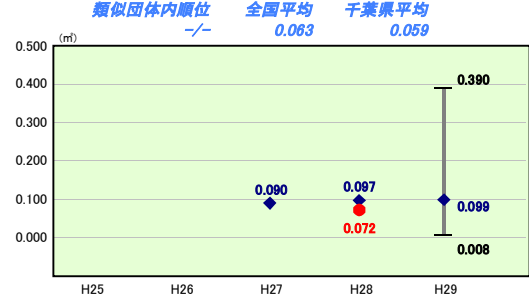
【福祉施設】
一人当たり面積



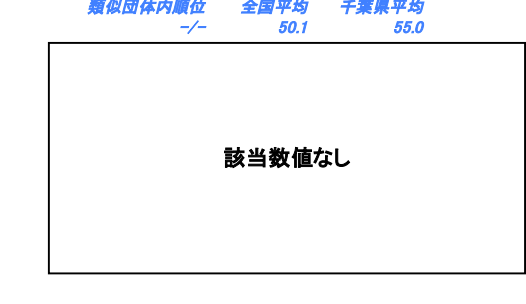
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



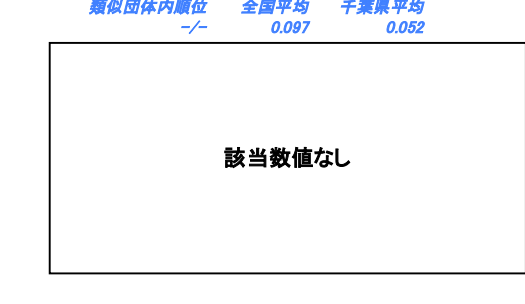
【消防施設】
一人当たり面積



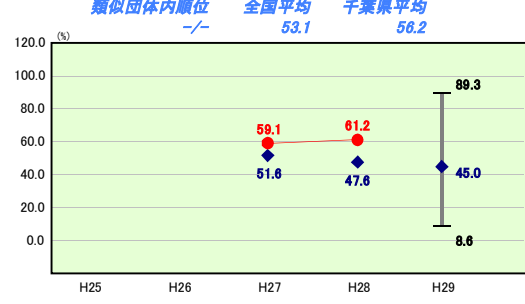
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



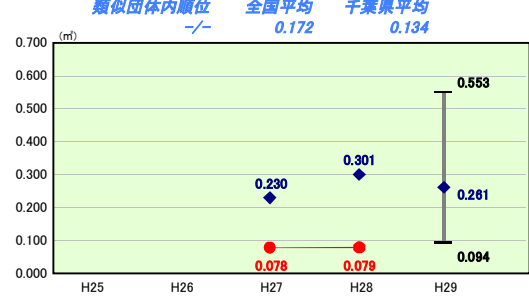
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

一般廃棄物処理施設は印旛衛生施設管理組合、消防施設は佐倉市八街市酒々井町消防組合の数値が反映されている。
各施設によって、数値の状況は異なる。図書館に関しては類似団体内平均よりもやや高く、体育館、保健センターに関してはやや低い。福祉施設、庁舎に関しては高い数値となっている。
福祉施設については類似団体内平均との差が縮まっている一方、庁舎の有形固定資産減価償却率は差が開きつつある。
また、各施設の一人当たり数値は、一部事務組合の数値である一般廃棄物処理施設と、若干高い保健センターを除いて、類似団体内平均よりも低くなっており、ハコモノ施設が少ない事を示している。
今後は、公共施設のあり方について検討しながら、老朽化した施設についての改修等を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要があると思われる。